

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|-----------------------|---------|--|---|-------|-------------------------------|-------------|-------------|
| 事業名 | 次世代の校務デジタル化推進実証事業 | | | 担当部局庁 | 初等中等教育局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始年度 | 令和5年度 | 事業終了 (予定)年度 | 令和7年度 | 担当課室 | 学校デジタル化プロジェクトチーム | | 学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 武藤 久慶 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | | | | 関係する 計画、通知等 | 中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(令和3年1月) 「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(令和4年6月閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月閣議決定) 「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に係る論点整理(中間まとめ)」(令和4年8月) | | | | |
| 主要政策・施策 | | | | 主要経費 | 文教及び科学振興 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を行うとともに、校務の棚卸・標準化を進め、事業終了後5年後を目途に全国レベルでのシステム入れ替えを目指す。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 教育データ標準化に関する政府全体の検討状況を踏まえながら、3年程度かけて以下の課題を解決した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を行う。また、この実証研究と連携しつつ校務の棚卸・標準化を行い、「校務DX化ガイドライン」(仮称)を策定する。 (課題) ①学習系端末で生成されつつある膨大なデータと校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト ②デジタル化が進みつつある教育データ(EduSurvey、MEXCBT等)、福祉系データとの連携が視野に入っていない ③転校・進学時など自治体間でのデータの引き渡しができにくい ④クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・大規模災害や感染症などの緊急時の業務継続が困難 ⑤自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい ⑥利便性の高い汎用クラウドサービスの登場で、統合型校務支援システムの一部機能との重複が生じている(例:チャット、資料共有、カレンダー) ⑦教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェース(ダッシュボード)がなく、学校経営指導に活かされていない | | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 | | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | - | - | - | - | 977 | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | |
| | 計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 977 | | |
| | 執行額 | | | | | | | | |
| | 執行率(%) | | - | - | - | - | - | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | | - | - | - | - | - | | | |
| 令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 先端技術活用教育推進事業委託費 | - | 976.4 | 要求額のうち、「重要政策推進枠」:977百万円 次世代の校務デジタル化を推進するための経費 | | | | | |
| | 庁費 | - | 0.2 | | | | | | |
| | 委員等旅費 | - | 0.3 | | | | | | |
| | 諸謝金 | - | 0.3 | | | | | | |
| | 職員旅費 | - | 0 | | | | | | |
| | 計 | - | 977 | | | | | | |
| 活動内容 (アクティビティ) | 次世代の校務デジタル化の実証(※1)及び校務の棚卸し・標準化(※2)を行う。 (※1)実証地域における、学習系ネットワークと校務系ネットワークの統合等を支援 (※2)デジタル化すべき校務とそうでない校務の峻別、校務支援システムが作成する帳票類の標準化に向けた検討、校務支援システムと汎用クラウドサービスとの役割整理 等 | | | | | | | | |
| 活動目標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 |
| | 次世代の校務デジタル化のモデルケースの構築 | 次世代の校務デジタル化を構築した自治体の数 | 活動実績 | 件 | - | - | - | - | 6 |
| | | | 当初見込み | 件 | - | - | - | - | 6 |

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | |
|----------|------------------|-----|-------------|-------|-------|-------|-------------|----------------|
| | (実証経費) / (実証地域数) | 計算式 | | | | | 中間目標 7年度 | 目標最終年度 11年度 |
| | | | 百万円 | - | - | - | - | |
| | | | 百万円 / 実証地域数 | - | - | - | - | |

根拠として用いた統計・データ名(出典) ※校務支援システムの更改のタイミングは調査中であり、R7年度から5年程度かけて均等に更改タイミングが生じることを前提に設定しており、今後見直し予定

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

| | | | | | | |
|---------------------|------|-------------------------------------|--|-----------|--|--|
| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | 政策 | 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり | | 政策評価書 URL | | |
| | 施策 | 2-1 確かな学力の育成 | | 該当箇所 | | |
| | 取組事項 | 分野: | | | | |
| | | (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: | | | | |
| | | 該当箇所 | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|---|----|---|
| 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等に掲げられた政策を念頭に置いたものである。また、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化のあり方に関する専門家会議」において、学識経験者、教育委員会、学校関係者など様々な立場からの御意見を踏まえ、社会全体の働き方改革の流れにも適合したものとなっている。 |
| 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等に掲げられた政策を念頭に置いたものである。GIGAスクール構想の進展に伴い、学校現場のICT環境は急速に整備されたものの、働き方改革やデータ連携による学びの質の向上のためにICTを十分に活かしていない。民間や自治体に委ねた場合には、現行のシステムやネットワークが前提となり、働き方改革やデータ連携などの課題への十分な対応は困難である。そのため、国が率先して次世代の校務デジタル化のモデルケースを開発し、教育委員会や学校現場に示すことが肝要であることから、国が実施すべき事業である。 |
| 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等に掲げられた政策を念頭に置いたものである。GIGAスクール構想の進展に伴い、学校現場では膨大な学習系データが蓄積されつつあるものの、現状ではこうしたデータを十分に活用できていない。こうした学習系データを種々のデータと連携させ、学びの質の向上を図る上では、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日)も踏まえ、次世代の校務デジタル化のモデルケースを迅速に教育委員会や学校現場に示す必要があることから、優先度が高い事業である。 |
| 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 公募により事業選定を行うこととしており、十分な公告期間を確保した上で、外部有識者による審査委員会で審査を行った上で支出先を決定し、その妥当性や競争性を確保する予定。 |
| 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 支出先の選定に当たっては、公募を実施し、外部有識者による審査委員会で選定することにより、その妥当性を確保する予定。 |
| 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行う予定。 |
| 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 中間段階での支出を合理的なものとするため、契約時や確定検査等で支出の妥当性を検証する予定である。 |
| 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 委託契約及び委託費の額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行う予定である。 |
| 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |

| | | | |
|--|--|---|--|
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 委託費の額の確定において、費目・用途の内容を厳正に審査するなど適切に確認を行う。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | - | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | - | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | - | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | |
| | 事業番号 | | 事業名 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、実証研究を通じたモデルケースの創出や校務DXガイドラインの策定等を行い、次世代の校務DXを進めるものであり、必要な事業である。 | |
| | 改善の方向性 | 事業の重要性、目的を踏まえつつ、委託事業の採択における競争性、公平性、透明性の確保や支出経費の精査等、事業の効率的な実施に努める。 | |
| 外部有識者の所見 | | | |
| 外部有識者点検対象外 | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | |
| 事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | |
| | | | |
| 備考 | | | |
| | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 令和2年度 | | | |
| 令和3年度 | | | |

